

宇宙・サイバー・電磁波の領域や情報戦などをめぐる動向・国際社会の課題など

第4章

サイバー空間、海洋、宇宙空間、電磁波領域などにおいて、自由なアクセスやその活用を妨げるリスクが深刻化している。特に、サイバー攻撃の脅威は急速に高まっており、機微情報の窃取などは、国家を背景とした形でも平素から行われている。そして、武力攻撃の前から偽

情報の拡散などを通じた情報戦が展開されるといった、軍事目的遂行のために軍事的な手段と非軍事的な手段を組み合わせるハイブリッド戦が、今後さらに洗練された形で実施される可能性が高い。こうした動向は、わが国を含む国際社会が直面している重大な課題である。

第1節 情報戦などにも広がりを見せる科学技術をめぐる動向

1 科学技術と安全保障

科学技術とイノベーションの創出は、わが国の経済的・社会的発展をもたらす源泉であり、技術力の適切な活用は、安全保障だけでなく、気候変動などの地球規模課題への対応にも不可欠である。各国は、例えばAI、量子技術、次世代情報通信技術など、将来の戦闘様相を一変させる、いわゆるゲーム・チェンジャーとなりうる先端技術の研究開発や、軍事分野での活用^{Artificial Intelligence}に力を入れている。

このような技術の活用は、これまで人間や従来のコンピュータなどにより行われてきた情報処理を、高速かつ自動で行うことを可能とするものであり、意思決定の精度やスピードにも大きな影響を及ぼすものとして注視していく必要がある。また、こうした技術に基づく高速大容量かつ安全な通信は、今後の防衛における大きなニーズでもある無人化や省人化にも大きく寄与するため、この観点からも注視が必要である。

さらに、サイバー領域などにおけるリスクも深刻化している。なかでも、サイバー攻撃による通信・重要インフラの妨害やドローンの活用など、純粋な軍事力に限られない多様な手段により他国を混乱させる手法はすでにいくつもの事例があり、こうした技術は、軍事と非軍事の境界を曖昧にし、いわゆるグレーゾーン事態を増加・

拡大させる要因ともなっている。AI技術を応用して偽の動画を作るディープフェイクと呼ばれる技術も広がりを見せており、偽情報の拡散などを通じた情報戦などが恒常的に生じ^{にせ}るなど、安全保障面での技術の影響が高まり続けている。

加えて、国の経済や安全保障にとって重要となる新興技術の分野で優位を獲得し、国際的な基準をリードすることが有利であるといった認識から、次世代情報通信システム (Beyond 5G) や半導体などの分野において、技術をめぐる国家間の争いが顕在化している。また、半導体やレアメタルをはじめとした重要物資について、安全保障の観点からサプライチェーンを確保することの重要性について共通の理解が進んでいる。

このような状況において、一部の国家が、サイバー空間、企業買収、投資を含む企業活動、学術交流、作業員などを利用し、他国の民間企業や大学などが開発した先端技術に関する情報を窃取した上で、自国の軍事目的に活用していることが懸念となっており、各国は、輸出管理や外国からの投資にかかる審査を強化するとともに、技術開発や生産の独立性を高めるなど、いわゆる「経済安全保障」の観点からの施策を講じている。

2 軍事分野における先端技術動向

(1) 極超音速兵器

米国、中国、ロシアなどは、弾道ミサイルから発射さ

れ、大気圏内を極超音速 (マッハ5以上) で滑空飛翔・機動し、目標へ到達するとされる極超音速滑空兵器

(HGV) や、極超音速飛翔を可能とするスクラムジェットエンジンHypersonic Glide Vehicleなどの技術を使用した極超音速巡航ミサイル(HCM) Hypersonic Cruise Missileといった極超音速兵器の開発を行っている。極超音速兵器については、通常の弾道ミサイルとは異なる低い軌道を、極超音速で長時間飛翔すること、高い機動性を有することなどから、探知や迎撃がより困難になると指摘されている。

米国は、2021年、米国防省高官が、極超音速兵器の開発構想に言及しており、2020年代初頭から半ばにかけて極超音速兵器を配備し、2020年代半ばから後半にかけて防衛能力を構築すると公表した¹。同年、米陸軍は、HGV [LRHW] Long Range Hypersonic Weaponのプロトタイプを受領し、配備完了に向け訓練を実施しているほか、米海軍と米空軍も極超音速兵器を開発している。

中国は、2019年の中国建国70周年閱兵式において、HGVを搭載可能な弾道ミサイルとされるDF-17を初めて登場させており、米国防省は、中国がDF-17の運用を2020年には開始したと指摘している。また、2021年、大陸間弾道ミサイル(ICBM) Intercontinental Ballistic Missileを発射し、搭載していたHGVが部分的に軌道に投入されたのち中国国内に着弾した。この際、距離4万km弱を100分超飛行し、標的に命中しなかったが近接していたと米国防省は指摘している²。

ロシアは、HGV「アヴァンガード」を既に配備しており、アヴァンガードを搭載可能とされる新型ICBM「サルマト」を2024年以内に配備予定としている。また、2021年にHCM「ツィルコン」の潜水艦発射試験に成功するほか、ツィルコンを搭載したフリゲートが2023年から戦闘哨戒任務を開始している。

北朝鮮は、極超音速滑空飛行弾頭の開発を優先目標の一つに掲げ、研究開発を進めているとみられ、2021年以降、「極超音速ミサイル」と称するミサイルを発射している。

このような極超音速ミサイルの脅威に対して、米国は、滑空段階で迎撃するミサイル「GPI」 Glide Phase Interceptorの開発を進めている。

(2) 高出力エネルギー技術

ルールガンや高出力レーザー兵器、高出力マイクロ波

兵器などの高出力エネルギー兵器は、多様な経空脅威に対処するための手段として開発が進められている。

ルールガンは、電気エネルギーから発生する磁場を利用して弾丸を打ち出す兵器であり、使用する弾丸はミサイルとは異なり推進装置を有していない。このため、小型・低コストかつ省スペースで備蓄でき、多数のミサイルによる攻撃にも効率的に対処可能とされている。

レーザー兵器は、高出力のレーザーエネルギーにより対象を破壊する兵器であり、多数の小型無人機や小型船舶などに対する低コストで有効な迎撃手段として、米国、中国、ロシアなどで開発されている。

米国は複数のレーザー兵器の開発を進めており、2023年、米陸軍は50kW級の車載型レーザー兵器「DE M-SHORAD」 Directed Energy Maneuver-Short Range Air Defenseのプロトタイプを受領したほか、300kW級のレーザー兵器の開発契約を締結している。

中国は、2022年の中国国際航空宇宙博覧会において、小型無人機を対象とした出力30kW級の車載型レーザー兵器「LW-30」を公開した。また、低軌道周回衛星の光学センサーを妨害または損傷させることを企図していると思われる対衛星レーザー兵器を配備しているとの指摘があるほか、さらに高出力のレーザー兵器も開発中との指摘もある。

ロシアは、出力数10kW級のレーザー兵器「ペレスヴェト」を既に配備しており、対衛星兵器として出力数がMW級の化学レーザー兵器も開発中との指摘がある。

イスラエルは、2022年に出力数が100kW級の車載型防空用レーザー兵器「アイアン・ビーム」による無人機や迫撃砲などの迎撃試験に成功しており、国際海洋防衛装備展示会「IMDEX Asia 2023」では、アイアン・ビームの艦載型を公開している。

高出力マイクロ波兵器は、無人機、ミサイルなどに搭載された電子機器を破損や誤作動させる兵器である。2023年、米空軍は、スウォーム飛行を模擬した多数の無人機に対して、高出力マイクロ波兵器「THOR」 Tactical High-power Operational Responderを使用し多数の無人機を効果的に無効化したとしている。また、米海兵隊は、AIによる無人機の検出・追跡機能と高出力マイクロ波兵器の融合について評価を行っている。

1 2021年2月27日付の米国防省HPによる。

2 米国防省「中華人民共和国の軍事および安全保障の進展に関する年次報告」(2022年)による。

3 民生分野における先端技術動向

(1) AI技術

AI技術は、自然な文章や画像などを生成できる生成AIなど技術開発が急速に進んでいる技術分野の一つであり、軍事分野においては、指揮・意思決定の補助、情報処理能力の向上に加え、無人機への搭載やサイバー領域での活用など、影響の大きさが指摘されている。

米国は、2023年、生成AIタスクフォースを立上げ、生成AIの導入リスクを管理するほか、データ・分析・AI適用戦略を公表し、意思決定の優位性のため、継続してAIの活用に取り組める組織環境を強化するとしている。また、中国は、2021年に公表した第14次5か年計画において、AIなどのデジタル産業を育成・拡大し、AI技術分野における軍民の協調開発を強化するとしている。

AIの活用として、米国は、2023年、各部門のデータに基づく迅速な意思決定のため、統合軍全体のデータ共有や、AIによる様々な任務の改善について試験を行っている。また、中国は、2020年、次世代指揮情報システムの研究・開発を目的に、中央軍事委員会がAI軍事シミュレーション競技会の開催を発表している。

また、各国は、AIを搭載した無人機の開発を進めている。

米国では、空対空戦闘の自動化や有人機・無人機の連携、海洋監視任務での実証など多様な研究開発を実施している。2023年、米空軍では、AI操縦のXQ-58A無人機が有人機との編隊飛行や、模擬された任務・武器・敵に対する戦術飛行の試験を行っている。

中国は、2018年、中国電子科技集団会社がAIを搭載

した200機の無人機によるスウォーム飛行を成功させており、スウォーム飛行を伴う軍事行動が実現すれば、従来の防空システムでは対処が困難になることが想定される。2023年には、無人機の空中戦を想定したAIアルゴリズム競技会を開催している。

ロシアは、2019年、S-70大型無人機（オホートニク）が第5世代戦闘機であるSu-57戦闘機との協調飛行の試験を行っており、2024年の納入を予定している。また、国際軍事技術フォーラム「アルミヤ2023」において、ロシアの企業が、AIによる目標識別機能を搭載した無人機を公開している。

なお、AIの軍事利用は、自律型致死兵器システム（LAWS）に発展する可能性も指摘されており、国際社会で議論されている。2023年、同志国の取組として、国際法上の義務に従い責任ある利用を確認した「REAIM Responsible Artificial Intelligence in the Military Domain 宣言」や、責任ある人間の指揮命令系統のもとで運用し、責任の所在を明らかにする必要があることを確認した「AIと自律性の責任ある軍事利用に関する政治宣言」が発表され、わが国も支持を表明している。国連総会では、LAWSによる課題への対応が急務だとする決議が採択されている。

(2) 量子技術

量子技術は、原子核や電子などミクロな世界で働く量子力学を応用することで、社会に変革をもたらす重要な技術とされる。米国は、2023年に公表した国防科学技術戦略において、量子技術を重要技術とし、同盟国との連携や技術革新を強化するとしている。また、中国は、2021年に公表した第14次5か年計画において、量子コンピュータや量子通信などの先端技術を加速し、量子技術分野における軍民の協調開発を強化するとしている。

量子暗号通信は、第三者が解読できない暗号通信とされ、各国で研究されている。中国は、量子暗号通信衛星「墨子」^{ぼくし}と北京・上海間の地上通信網からなる4,600kmの量子暗号通信網を構築したほか、2022年には、合肥市の共産党や政府機関などに量子暗号化サービスを提供している。

量子センサーは、将来的に、ミサイルや航空機の追跡用途のほか、より進化したジャイロや加速度計として使



AI操縦のXQ-58A無人機が有人機と編隊飛行する様子
【米国防省提供】

用できる可能性³が指摘されている。米国は、GPSの代替として、2023年、量子磁気センサーによる磁気航法の実証に成功したほか、量子慣性センサーによる慣性航法の開発のため、量子ジャイロを搭載した衛星を開発している。

量子コンピュータは、スーパーコンピュータでも膨大な時間がかかる問題を短時間で計算できるとされ、暗号解読などの分野への応用が期待されている。一方、量子コンピュータでは解読できない耐量子計算機暗号(PQC)も各国で研究されている。米国は、2024年に予定されるPQC標準の制定に先立ち、すべての組織に対してPQCへの移行準備を促している。

(3) 最新の情報通信技術

移動通信インフラとして、2019年以降、第5世代移動通信システム(5G)のサービスが各国で開始され、5G以降の無線通信技術も研究されている。

米国は、2020年に公表した米国防省5G戦略において、5Gが戦略技術であり、導入の推進と安全性を確保するとし、空軍基地などで5Gの評価を行っている。

2022年には、5Gと次世代無線通信を担うチームを立上げ、5G以降のためのOpen RAN⁴や安全かつ拡張可能なスペクトル共有⁵など新しい取組を開始している。

また、中国は、2021年に公表した第14次デジタル経済発展5か年計画において、5Gと光ファイバーを拡大・整合させ、6Gの研究開発を強化するとしている。2023年には、ファウエイが5Gの10倍の通信速度(5.5G相当)とする製品を発表している。

(4) 積層製造技術

3Dプリンターに代表される積層製造技術は、低コストでの製造や、在庫に頼らない部品調達など各国で軍事分野への応用が期待されている。

米国は、2021年に公表した「積層製造技術の利用」において、軍事サービスの自立性・即応性向上を図るとし、3Dプリンターを一部の水上艦や潜水艦に搭載している。また、中国は軍用機の部品製造に3Dプリンターを使用するほか、ロシアはドローン生産用3Dプリンターを開発している。

4 情報関連技術の広まりと情報戦

ロシアによるウクライナ侵略、2023年のイスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突、台湾総統選などでも指摘されているように、SNSやインフルエンサーなどを媒体とし、偽情報の流布や、対象政府の信頼低下や社会の分断を企図した情報拡散などによる情報戦への懸念が高まっている。

ロシアや中国は国内外で情報戦を行い、自身にとって好ましい情報環境の構築を目指しているとみられる。例えば、中国は数十億ドルをかけ、他国メディアへの投資を通じたプロパガンダの促進や偽情報の拡散、検閲などを実施しているとの指摘がある。また、中露で連携してプロパガンダや偽情報の拡散を行うなど、日本、米国、台湾、欧州などの対象国の国民やグローバルサウスなどの第三国に対して都合の良いナラティブを拡散していることが指摘されている。

SNS上での工作には、ボットと呼ばれる自律的なプログラムが多用されるようになってきているとの指摘がある。

大手ソーシャルメディア各社は、ボットアカウントの削除を進めているが、AIで生成した偽の顔写真を利用して削除対象とならないようにする動きもみられる。

また、AI技術の進展によって、ディープフェイクや生成AIで作成される動画、画像、文書は非常にリアルであり、簡単にアクセスできるツールにより短時間で作成できるため、一層深刻な脅威になる可能性がある。

このような脅威に対して、米国では、2023年9月に国家安全保障省がディープフェイクの脅威に関するアドバイザリを発表して注意喚起したほか、同年11月に国防省が「情報環境における作戦のための戦略2023」(SOIE)を策定し、国防長官府、統合参謀本部、各地域軍が、同一の目標のもと、一体となって実施する必要性を明示した。また、欧州ではEUが「**外国による情報操作と干渉**」(FIMI)という概念を提唱し、対策に取り組んでいる。

3 2021年2月23日付の米国防省HPによる。

4 無線基地局の仕様を開示・標準化し、複数サプライヤの相互接続を可能とする無線アクセスネットワーク。

5 利用目的の異なる複数のユーザーが同じ周波数帯域を共有して利用する方法。

視点

偽情報を含む影響工作と「情報機関」による「情報戦」の論点

防衛研究所 サイバー安全保障研究室 ^{せと たかし} 瀬戸 崇志 研究員

SNSでの偽情報の拡散など、外国政府の非公然な関与のもとでの影響工作は、選挙などの民主的制度の信頼性を損ね、また軍事的手段と非軍事的手段を混合した「ハイブリッド戦」の一部としても、自由民主主義国が直面する喫緊の安全保障課題といえます。特にデジタル空間を通じた影響工作は、様々な民間企業のサービスや、標的国に内在した政治・経済・社会的分断を悪用しながら展開されます。そのため、欧米諸国では影響工作への対策において、政府に加え、産業界・市民社会とも連携した「社会全体でのアプローチ」が重視されてきました。

こうした背景のもとで、各国政府は、偽情報を含む影響工作対策に向けた「社会全体でのアプローチ」を促すための体制整備を試みてきました。数ある取組のうち、政府による情報収集・分析機能と、その能力を梃とした戦略的な情報発信を含む「情報戦¹」への対応基盤強化は、官民ならびに同盟・同志国との間の脅威状況把握の共有と政策協調の礎石として重要です。

こうした政府の情報収集・分析ならびに情報戦の体制整備には、大別して2つの方式があります。1つは、フランス国家国防安全保障事務局のVIGINUMのように、デジタル影響工作に特化した公開情報（OSINT）^{Open Source Intelligence}の収集・分析を通じた情報戦対応を任務とする専門機関の整備です。

もう1つは、各国の情報機関による情報戦対応の強化です。この方式を象徴するのが、2022年のロシアによるウクライナ侵略の開始に先立ち、米英の情報機関が自身の機密情報も活用し、ロシアによる偽旗作戦や偽情報拡散の兆候を暴露することで、2014年のクリミア半島「併合」のような電撃的な軍事目標達成を妨害した取組です。この他2010年代後半にかけ、米英がオランダなどの欧州の同志国とも連携し、外国の情報機関によるサ

イバー攻撃や伝統的な破壊工作を暴露・妨害し続けた国際的キャンペーンも、同種の取組の先例といえます。

こうした情報機関の能力による情報戦対応の意義について、近年の研究は主に2点を指摘します。1つはOSINTの範疇を超えて、各国の情報機関のみが扱える機密情報の収集・分析能力が、外国政府の影響工作の兆候把握や組織的関与の特定に資することがあります。これは情報機関の能力を、外国政府の影響工作に対する早期警戒用の「センサー」として用いる発想です。

もう1つは、国際的なメディアの注目を集めやすい情報機関の戦略的な情報発信を、産業界・市民社会との双方向的な関係での情報共有や言説の増幅に向けた「呼び水」とする機能です。例えば、ウクライナ侵攻前後での米英両国の対応は国際的な注目を集めるなか、これを契機としたBellingcatなどの各国調査研究機関によるOSINTでの追跡検証も、国際社会での脅威状況把握の共有やウクライナ支持をめぐる政治的連帯の強化に貢献しました。近年の各国情報機関による、外国政府のサイバー攻撃動向の技術的情報の公表も、産業界との双方向的な脅威情報共有の促進の要請に基づいています。

一連の事例は、情報通信技術の普及と影響工作への対応の要請から、情報機関が「社会全体」との関係での情報・言説のフィードバック・ループ構築に意義を見出してきたことを示唆します。それは同時に、伝統的には政府の意思決定を支える黒子として秘密主義的な組織文化を備える情報機関が、21世紀の情報環境に応じた産業界・市民社会との意思疎通や連携強化の方策を模索してきたことも意味します。近年の「情報戦」を取り巻く課題は、民主主義国の情報機関に対し、21世紀の情報環境に適合した自身の姿をめぐる根源的問いを突き付けるものともいえるでしょう。

1 防衛省・自衛隊での取組は、Ⅲ部1章5節を参照。

(注)本コラムは、研究者個人の立場から学術的な分析を述べたものであり、その内容は政府としての公式見解を示すものではありません。

技術的な対応としては、米国防省高等研究計画局 (DARPA) が、メディア上の様々な情報の真偽と証明のための検知機能を開発しているほか、民間企業も AI やアルゴリズムを活用して、オンライン上の情報を自動で収集・分析するソフトウェアを開発しており、新しい情報収集手段として様々な国の公的機関への導入が進んでいる。

KEY WORD

「外国による情報操作と干渉 (FIMI)」

外国政府などによる自国の「価値観や手続き、政治プロセスに悪影響を及ぼす、あるいはその可能性のある一連の行動」を指す概念であり、EU、NATO はじめ欧州各国で危機感をもって捉えられている。FIMI は、多くの場合、合法的に行われ、外国や非国家主体あるいはその影響を受けた集団により、意図的・計画的に、世論への影響工作、大統領選挙などの民主的なプロセスの混乱などを目的とするものが多いとされている。このような情報操作は、私たち一人ひとりはもちろん、社会全体が自ら意思決定する機能を不全に陥らせるものであり、自由で開かれた情報に基づく民主主義社会への大きな脅威の一つとなっている。

5 防衛生産・技術基盤をめぐる動向

民生分野での技術発展は著しく、それに由来する先進技術が、戦闘のあり方を一変できるほどになっており、産業・技術分野における優劣は国家の安全保障に大きな影響を与える状況にある。このような中で、諸外国は、自国の防衛生産・技術基盤を維持・強化するため、各種の取組を進めている。

まず、技術的優越を確保するため、各国は国防研究開発への投資を拡大している。例えば、米国は約 16 兆円の政府負担研究費のうち約半分が国防省によるものである。

また、米国は企業や大学などの研究に対しても大規模な資金提供を行っている。国防省の内部組織である DARPA も、米軍の技術的優位性の維持を目的に、企業や大学などにおける革新的研究に積極的に投資を行っており、2025 米会計年度においても約 43 億 7,000 万ドルの予算を要求している。さらに、国防イノベーションユニット (DIU) では、民生の先端技術を安全保障分野の課題解決に活用するために、先端技術を持った企業と国防省との橋渡しをする役割を担っている。AI、自律技術、サイバーなど 6 つの分野を中心に、これまでに 450 の企業との契約を生み出しており、2023 年度においても企業から提案を受けた 10 の民生ソリューションを試作段階から量産段階へ移行させている。

軍民融合を国家戦略として推進する中国は、2022 年 10 月に行われた中国共産党第 20 回党大会における習近平総書記の報告において、戦略的新興産業の融合発展、クラスター発展を推し進め、次世代情報技術、AI、バイオテクノロジー、新エネルギー、新素材など一連の

新たな成長エンジンを構築するとしている。

英国やオーストラリア、NATO でも、近年の装備品開発におけるデュアル・ユース技術の活用を受け、先進的な民生技術の取込みを目的として、民間の革新的な研究開発に対して資金提供を行っている。英国では、安全保障に資する産学界のイノベーションに投資を行う国防安全保障アクセラレータ (DASA) への投資を強化しているほか、社会に大きなインパクトを与える可能性がある画期的な研究へ投資をすることを目的として、2023 年 1 月に高等研究発明局 (ARIA) を設立した。オーストラリアでは、既存の国防イノベーション・ハブ (Defence Innovation Hub) と次世代技術基金 (Next Generation Technologies Fund) を置き換える形で、2023 年 7 月に先進戦略能力アクセラレータ (ASCA) と呼ばれる組織を設立した。ASCA はオーストラリアの産業界や研究機関と協力し、豪軍が必要とする能力を迅速に提供することを目指している。また、NATO では、加盟国が民間セクターや学界と協力して、欧米の安全保障に高度な新技術を利用できるようにすることを目的として、2022 年 4 月に北大西洋防衛イノベーションアクセラレータ (DIANA) を設立した。

さらに、諸外国は自国の防衛生産基盤を国防に必要な要素ととらえ、防衛産業政策に関する政策文書の発表や防衛産業を担当する組織の設置により政策実行体制を整えており、国内企業参画支援や輸出の促進など、防衛生産基盤の維持・強化のために様々な取組を進めている。

米国は、2024 年 1 月に発表した国家防衛産業戦略 (NDIS) において、時代に即した強固な防衛産業基盤を

構築するため、強靱なサプライチェーン、労働力の即応性、柔軟な取得、経済的抑止という4つの長期的な戦略的優先事項を設定するとともに、これらの達成のために同盟国や友好国との協力の強化や、企業などに対する財政支援、調達手法の改善といった各種の取組を進めていくという考えを示した。

英国は、国内防衛産業とより生産的・戦略的な関係を構築することを目的として、2021年に防衛安全保障産業戦略 (DSIS) Defence and Security Industrial Strategy を発表した。この戦略の中で、防衛産業は重要な戦略的資産と位置づけられており、その強化のために、政府が大規模な調達改革、サプライチェーンの強靱化、輸出許可の迅速化などの取組を進めることとしている。また、2022年には防衛サプライチェーン戦略 (Defence Supply Chain Strategy) を公表し、現下の厳しい安全保障環境に対応できる強靱な防衛サプライチェーンの構築を目指すこととした。

オーストラリアは、2016年に国防産業担当大臣のポストを設置している。また、2021年に防衛産業支援のワンストップ組織である防衛産業支援オフィス (Office of Defence Industry Support) を設置し、中小企業の防衛産業参画支援や資金援助を行っている。さらに、2024年2月に発表した防衛産業発展戦略 (DIDS) Defence Industry Development Strategy において、7つの国防産業最優先事業を策定するとともに、それらを実現するため事業者に対する職能訓練の提供や補助金の交付、官民交流などの国防産業界との連携強化を行うこととした。

EUは、2024年3月に初の欧州防衛産業戦略 (EDIS) European Defence Industry Strategy を発表し、EU域内での防衛関連の貿易額や共同調達の割合の数値目標を定めるとともに、欧州防衛産業の競争力と即応性を強化するため、財政的支援や各国との関係強化などの一連の行動を提示している。

韓国は、2021年に施行された防衛産業発展法と防衛

科学技術革新促進法により、国内防衛産業の能力向上や高い自己完結性の獲得を目指している。さらに、防衛事業庁 (DAPA) Defense Acquisition Program Administration は、装備品調達の際は国内産業への波及効果も考慮して装備品の調達を行う政策や、海外企業と国内企業との協力や海外企業による国内企業の製品の使用を促進する政策を発表している⁶。

また、装備品の輸出は、当該国間の関係強化や、防衛生産・技術基盤の強化に資するものでもあり、各国は戦略的に取り組んでいる。例えば、英国は、国際通商省や内務省など他省庁とも協力して省庁横断的に輸出支援に取り組むことをDSISにて発表している。装備品の輸出額では、米国・ロシア・欧州・中国が引き続き上位を占めている一方で、オーストラリアでは輸出戦略が策定された⁷。また、韓国では輸出支援組織を設置し⁸、輸出のための研究開発の資金援助を行うなど、各国は様々な取組により装備品の輸出を積極的に促進している。

参照 図表 I-4-1-1 (主要通常兵器の輸出上位国 (2019~2023年))、IV部1章1節 (防衛生産基盤の強化)、IV部1章2節 (防衛技術基盤の強化)

順位	国・地域	世界の防衛装備品輸出におけるシェア (%) 2019-2023年	2014-2018年との比較 (%)
1	米国	42	17
2	フランス	11	47
3	ロシア	11	-53
4	中国	6	-5
5	ドイツ	6	-14
6	イタリア	4	86
7	英国	4	-14
8	スペイン	3	-3
9	イスラエル	2	-25
10	韓国	2	12

(注) [SIPRI Arms Transfers Database, Mar. 2024] をもとに作成。2019~2023年の輸出シェア上位10か国のみ表記 (小数点第1位を四捨五入)。

6 韓国は、2021年にこれらの政策を含む韓国防衛能力向上政策 (Korea Defense Capability policy) の導入を発表した。
 7 オーストラリアは2018年に国防輸出戦略を発表している。
 8 2018年、防衛産業輸出支援センター (Defense Export Promotion Center) を設立した。